

(1) 各コースの教育

① グローバル・ICT・学習研究コース

ア 組織

グローバル・ICT・学習研究コース（学部では学校臨床コース学習臨床科目群）は、平成28年度に新設されたコースであり、平成27年度入学生までの学校臨床研究コース学習臨床研究科目群と関連させて13人の教員により運営されている。平成30年3月時点でのスタッフの構成は、教授6人、准教授7人であった。

イ 教育の特色

本コースは、現代の子供たちが、多様で変化の激しい社会を生き抜く力を身につけるため、社会・文化的、技術的ツールを活用して多様な人々と協働して課題に取り組み、自らの生き方をつくり出していく学びが、社会に求められていると考え、そのような学びのある学習活動やカリキュラムを創造し、子供たちの学びの実際と教育の現代的課題に対応できる資質能力を持った教員を養成することを目標としている。そのためには教科等の専門性を基盤とし、教育の現代的課題に対応した学びを創造する資質と能力を養う学修が必要と考えている。自ら社会・文化的、技術的ツールを活用し、教育の国際動向や、学校・家庭・地域環境など学びのフィールドの実際を捉え、学校教育の課題解決に資する学習臨床的な研究を促し、卒業研究（卒業論文）・修士論文として成果をまとめる支援をしている。

ウ 運営・活動の状況

i) コース会議等の開催状況

グローバル・ICT・学習研究コースでは月1回の会議開催を定例とする他、必要に応じて臨時会議を開催し、教育研究に関する事項を協議し決定し、円滑に運営されている。平成31年度からの大学組織改革に伴い専門職学位課程新コースの学習臨床・授業研究コースに大部分の教員が異動予定のため、新コース準備会議も適宜開催した。

ii) 審議された主な事項

運営体制及び教育研究体制に関する様々な部分で、カリキュラムの学年進行に合わせて、順次調整を行った。新コース準備会議では、学習臨床・授業研究コースの立ち上げに関わる事項を審議した。

iii) 大学院定員充足に関する取組の状況

コースの新しいパンフレットを作成し、大学ホームページに新コースのページを開設したほか、大学訪問、東京での説明会出席等も積極的に行った。

iv) 重点的に取り組んだ課題や改善事項等

学校臨床研究コース学習臨床研究科目群のカリキュラムを継続しつつ、新しいグローバル・ICT・学習研究コースのカリキュラムを立ち上げるために、学生の実態を把握し、丁寧に支援することを心掛け、スタッフ組織の充実、ファカルティ・ディベロップメントの推進に努めた。また、来年度からの専門職学位課程新コースの学習臨床・授業研究コースの立ち上げに関わる必要事項の検討、決定に取り組んだ。

エ 優れた点及び今後の検討課題等

本コースでは、多様なスタッフが学校現場と連携しながら教育実践研究に取り組んでいる。また教育研究指導に関しては、多様なスタッフの専門領域を活かし、教育の現代的課題に対応した多様な研究課題に挑む大学院修士課程学生75人、学部学生9人、研究生3人を支援する教育体制を安定的に維持できた。

今後の課題としては、大学院改革による教育研究体制の変化への対応を円滑に行い、スタッフの教育研究活動の一層の充実を引き続き支援し、教育実践研究の優れた成果を効果的に発信することで、学生定員確保の方策のひとつとすることが挙げられる。

② 道徳・生徒指導コース

ア 組織

道徳・生徒指導コースは、学校教育学系、学校教育専攻の中で平成28年度に立ち上げられたコースである。スタッフの構成は、道徳教育論の教授1人、学校教育相談論の教授1人、特別活動論の准教授1人、キャリア教育論の准教授1人であった。

イ 教育の特色

本コースは、児童生徒が毎日の学校生活を生き生きと充実して過ごし、人間性や人間関係づくりの能力を自ら育むための資質・能力を育成できる教員の養成を目指している。具体的には、規範的意識や道徳的実践力の育成をはじめとして、生徒指導上の今日の問題である不登校やいじめの問題への予防や対応と良好な人間関係形成や学級づくり、望ましい集団活動を通じた社会性の育成、自分の生き方・在り方を考えるための指導・援助などを理論的及び実践的に追求している。こうした臨床的・実践的な教育・研究活動を通して、道徳や生徒指導などの領域における予防的・開発的な支援活動の実践を視野に入れた修士論文、卒業論文作成を指導・支援している。

また、本コースのスタッフが本学の中核となり、宮城教育大学・上越教育大学・鳴門教育大学・福岡教育大学による「いじめ等予防対策支援プロジェクト」に参画し、独自のいじめ予防カリキュラムの開発、同教員研修プログラムの開発を行う他、社会貢献として県内外の教育センターまた学校などでの教員研修を行っている。加えて、複数の教育委員会からの委嘱による「いじめ重大事案に係る第三者委員会委員」を担っている。

ウ 運営・活動の状況

i) コース会議等の開催状況

道徳・生徒指導コースでは、月1回会議を開催して教育研究に関する事項を協議し決定した。その他、必要に応じ随時会議を開き、教員間のコンセンサスを取った。入試や修論指導等に係る審議もコースの全教員で行っており、円滑に運営されている。

ii) 審議された主な事項

運営体制及び教育研究体制に関する様々な部分で、カリキュラムの学年進行に合わせて、順次調整を行った。

iii) 大学院定員充足に関する取組の状況

コースとして独自の大学院入試相談会を企画・実施した。また、大学等の訪問を積極的に行ったほか、コースの案内ポスター等を作成して、大学訪問時に持参し掲示を依頼する等した。

iv) 重点的に取り組んだ課題や改善事項等

今後の大学院改組や大学の再編統合に耐えうる組織とカリキュラムを作成するべく取り組んでいる。また、今後の大学カリキュラムで重視されることが予測されるアクティブ・ラーニングに向け、全教員が担当する授業で当該方式を導入し、ファカルティ・ディベロップメントの推進に努めた。

エ 優れた点及び今後の検討課題等

本コースでは、多様な研究領域を専門とするスタッフが学校現場のみならず、教育委員会（センター）・少年院・適応指導教室などと連携しながら教育実践研究に取り組んでいる。また、宮城教育大学・上越教育大学・鳴門教育大学・福岡教育大学による「いじめ等予防対策支援プロジェクト」に参画し、いじめ予防に関する教員研修プログラムの開発、大学授業のカリキュラム開発、社会貢献としての研究成果の公開事業（公開フォー

ラムの開催), 研究と実践からなる小冊子(兼 成果報告書)の発行を行った。

修論指導に関しては, スタッフ間の垣根を取り払い, 自由にアドバイスを得られるような体制を作り上げている。

今後, これらの事情を勘案し, スタッフの増員など教育研究における指導体制の充実・強化を目指す必要がある。また, スタッフの教育研究活動の一層の充実を引き続き支援し, 教育実践研究の優れた成果を効果的に発信することで, 学生定員確保の方策のひとつとすることが挙げられる。また, より高度な教育実践研究を推進するために, 連合大学院博士課程との連続性も一層図っていく必要がある。

③ 教育連携コース

ア 組織

教育連携コースは、教育学と教育心理学の領域から構成されており、平成30年3月時点でのスタッフ構成は教授5人、准教授2人である。大学院教育においては、「専門志向より問題志向」という大きな方針を掲げ、学問分野の垣根をできるだけ低くして、院生が問題への様々なアプローチを自由に選択できる組織体制を整えてきた。

イ 教育の特色

教育連携コースでは、教師と子供・地域社会との連携や、初等教育から高等教育までの移行を支える連携など、連携という視点に立って、教育学と教育心理学の立場から、教育の在り方について専門的に追究する。そこから、教育と子供の発達を俯瞰できる広い学識に基づき、多様な連携をデザインし、コーディネートできる高度な実践的力量を備えた教育者の育成を目的としている。学校という枠を超えて、様々な関係者・諸機関と連携することが不可欠となっている現代の教育課題に対応するカリキュラムを提供するところに特色がある。

ウ 運営・活動の状況

i) コース会議等の開催状況

月1回の会議を定例会議とし、他に入試判定会議や修士論文指導に関連する臨時会議を必要に応じて開催した。また、定員充足に関わる内容等、迅速な判断が必要な事項については、コース教員間のメーリングリストを活用して意思決定の効率化を図った。

ii) 審議された主な事項

コース共通科目等の教育課程、論文指導に関わる教務事項、入試業務、学生指導案件等を中心としてコース運営に必要な事項を協議、決定した。他に定員充足に向けた広報、平成31年度からの大学改革を視野に入れた新カリキュラムの在り方等、広範な事項について協議を行った。

iii) 大学院定員充足に関する取組の状況

コースのホームページを随時更新し、各教員のネットワークを通じてコースの広報を行った。また、コース案内ポスター等を作成して大学訪問を積極的に行い、教育雑誌へも入試案内広告を出した。このほかに、外部からの問い合わせに対して、積極的に研究室訪問の受け入れ等を行った。

iv) 重点的に取り組んだ課題や改善事項等

平成29年度は旧学校臨床研究コースと教育連携コースの修了予定者が重複し、教務関係での指導組織が複雑になったため、論文指導に関する運営方針や審査体制等について、全ての学生に不利益が生じないよう細心の注意を払って運営した。特に、道徳・生徒指導コース教員と緊密に連絡を取りあって情報共有を行った。同時に、今後の教職大学院移行に向けた改革の方向性も考慮しながら、新組織を見込んだ新たな教員組織体制での情報交換にも積極的に取り組んだ。

エ 優れた点及び今後の検討課題

教育連携コースは、現代の学校・家庭・地域における諸問題に対応する教育研究体制を整えている。特に、他の教員養成系大学・学部や本学のこれまでの教育組織にはない新しいコース・カリキュラムを提供しており、「社会に開かれた教育課程」、「チームとしての学校」、「カリキュラム・マネジメント」等に直結する学問的・実践的探究に取り組むことができる点で卓越性がある。この独自性は学内外に広くアピールすることができる。とりわけ、平成29年度は、複数の組織に所属する教員間で連絡調整を図りながら学士課程の教育研究、修士課程での論文指導、31年度以降の新組織カリキュラムの検討等に取り

り組み，コース教員自らが多様な連携をデザインし，コーディネートする力を有していることを実証してきた。

今後の課題としては，コース・カリキュラムの質保証が第一の課題である。平成30年度から1人の教員増が実現したが，なお社会・哲学系の教員が不足しており，この部分でのカリキュラムを保証するためには，引き続き他組織教員との連携協働が不可欠である。学内外にある諸資源を有効活用しつつ質保証へ向けた工夫や努力を展開し，学生定員確保につながる方策を検討していくことが必要である。

④ 臨床心理学コース

ア 組織

平成29年度の臨床心理学コースは、6人の担当教員で運営された。教育研究指導体制は、教授3人、准教授1人、講師1人及び助教1人であった

イ 教育の特色

本コースは、日本臨床心理士資格認定協会の第1種認定を受けた臨床心理士養成コースであり、教育、医療、福祉、司法に関わる人間の心の問題の解決に関する実践と解決方法の開発研究を目的とした専門的な教育研究分野である。また、学部（臨床心理学コース）の卒業生においても本学大学院臨床心理学コースを受験する者が増加し、平成29年度入学者は3人であった。このように本コースは、学部から心理学及び臨床心理学の基礎的な内容を指導することで修士課程への進学者を輩出し、それによってより効果的な臨床心理士養成が可能となっている。

本コースの教育では、大学院修士課程及び学部生に対して研究セミナー等での研究指導を行い、また大学院修士課程生に対しては心理教育相談室での臨床活動を中心とした臨床指導を行い、学生のニーズ及び社会的ニーズに応えるよう万全を期してきた。

ウ 運営・活動の状況

i) コース会議等の開催状況

定例のコース会議は、毎月3回程度、火曜日に開催してきている。教育の質の向上に向けたカリキュラムの検討を中心として、学生の支援や、心理教育相談室を利用した臨床心理実習の運営方法等、コースの活性化に向けた審議が行われた。また、国家資格である公認心理師養成のための教育課程や実習への対応について検討を行った。

ii) 審議された主な事項

全学的な検討事項等についての議論はもとより、特に次の点について検討した。①学部臨床心理学コース並びに大学院臨床心理学コースの教育の質の向上のためのカリキュラムの検討、②大学院臨床心理実習（本学心理教育相談室における実習と、近隣の施設・機関等を利用した外部実習）での指導経過や課題の検討、③公認心理師の養成のための教育課程の検討や、そのための準備事項について検討。

iii) 大学院定員充足に関する取組の状況

修士課程臨床心理学コースの受験者は、例年、定員の2～3倍程度の競争率を維持しているが、他の大学の併願者も多いので、定員よりもかなり多くの合格者を出している。しかし受験者の大半が、将来、臨床心理士を希望しており、そのために本学の他のコースを併願する者は少ないのが現状である。今後も、本コースの特色等を全国に広く周知するために、本コース及び心理教育相談室のホームページを充実したり、大学説明会等で定員増加のための広報を行っていく。

iv) 重点的に取り組んだ課題や改善事項等

臨床心理士養成のためのコースとして、カリキュラムや各教員の担当授業内容の改善に向けて、各教員の担当している科目のそれぞれにおいて見直しを行い、各担当科目について必要な修正や補充を行った。また、学内実習施設である心理教育相談室における臨床心理実習の運営方法や、指導内容についてもいくつかの改善を行った。心理教育相談室での臨床心理実習については、今後も、地域への質の高い臨床サービスの提供とともに、大学院生への指導体制のより一層の充実を図っていく。

エ 優れた点及び今後の検討課題等

本コースは、毎年、学部生約7～8人、大学院修士課程生約18～20人、博士課程生1～2人の教育研究指導を、実質6人の教員で行ってきている。教員の教育研究指導の内容としては、卒業論文や修士論文の指導のほかに、修士課程の学生の臨床心理実習の指導にかかるウエイトがたいへん高い。具体的には、全教員が毎週、各学生に3～4時間程度の指導時間を要している。その他にも、心理教育相談室に来談するクライアントに対する心理教育相談を行うなど業務が多忙な状態である。このような状況で、個々の教員は自らの研究活動や、地域における相談活動や学校等の支援活動を行ってきている。したがって、学生の教育研究指導や、心理教育相談室の業務が実質的に担当できる教員を補充することが望まれる。

今後、臨床心理士資格を有する現職教員の輩出による教育界への貢献はもちろんのこと、学部の臨床心理学コースと大学院修士課程臨床心理学コースの6年を通じた臨床心理士養成、及び公認心理師養成のために教育課程及び実習指導体制の整備の検討が喫緊の課題となる。

⑤ 幼年教育コース

ア 組織

幼年教育コースにおける本年度の専任教員は、教授1人、准教授2人であった。幼児教育学、幼児心理学、保育内容の研究の3つの専門分野から構成され、杉浦英樹教授、白神敬介准教授、新たに就任した山口美和准教授が各分野を担当した。

イ 教育の特色

教育内容・方法面で、大学院の「実践場面分析演習」と学部の「教育実践セミナー」に代表される、附属幼稚園をフィールドにした教育実践的な研究指導を特色としている。各教員の専門性を活かしながら幼児教育・保育に関する教育研究を総合的に推進し、本学の幼稚園教員養成・保育士養成を中核的に担っている。

ウ 運営・活動の状況

i) コース会議等の開催状況

コース会議は隔週開催を原則とし、本年度は計26回開催した。簡易な報告や協議はメール等で随時実施することにより議事内容を重要事項に限定し、効率的な情報共有を図った。

ii) 審議された主な事項

本年度は大学改革や教職課程の変更に伴い、特に国立大学における保育者養成の動向を踏まえ、コースが担当する教育課程・実習の改善に向けた対応と検討を進めた。また例年通り学内の組織運営に係る諸事項のほか、コース教員の共同担当授業の内容・方法、附属幼稚園との研究やボランティア提供等における連携、保育所実習・幼稚園専修教育実習の指導体制、卒論・修論の構想発表会・発表会やプレ発表会の計画と運営、非常勤・実地指導講師対応、所掌する部屋・物品の管理体制等について審議した。さらに本年度は毎回、学生指導に関する具体的な協議を重点的に行ったほか、本コースへの転専攻希望者2人に対する試験、学外開催の研究会への対応、労務の在り方をめぐる改善策等についての検討も行った。

iii) 大学院定員充足に関する取組の状況

広報活動として、リーフレットを238カ所に送付したほか、ウェブサイトを更新し、院生に協力を求め入学予定者へのレター送付を行った。また他大学の教員に本学大学院に関する情報提供と、教職関係に関心をもつ学生への受験案内・促進の依頼を随時行った。

iv) 重点的に取り組んだ課題や改善事項等

平成31年度以降の新たな幼稚園教員養成課程・保育士養成課程への移行を視野に収めながら、望ましく実現可能な教育体制の構想と実施に向けた検討を共同で進めた。特に新課程に対応する非常勤講師等の人材配置に向けた準備、乳児保育対応の教室の整備等を行った。

エ 優れた点及び今後の検討課題

本コースは3人の教員が緊密な連携と協力のもとに各種業務を分担して効率的に行い、本学における幼稚園教員養成・保育士養成の中核的な役割を果たしている。

ただし従前と同様、重要性を増しつつある就学前の保育教諭養成を学内の協力を得ながら3人のみが担うことによる限界と、過重労務の問題は残存している。教育・実習体制全般の質的充実と研究推進、実地と結んだ地域貢献を具体化するために、専任教員の増員が課題となっている。

⑥ 特別支援教育コース

ア 組織

特別支援教育コースは特別支援教育実践研究センターと一体となって運営されており、特別支援教育コースの全教員が特別支援教育実践研究センターの兼務教員となっている。平成29年3月31日に我妻敏博教授が退職し、平成29年度当初は教授2人、准教授4人、講師1人、助教1人の計8人でコース運営に当たった。なお、年度途中の9月1日に坂口嘉菜助教を迎え、計9人体制になるとともに、12月1日に小林優子講師が准教授に昇任した。

イ 教育の特色

本コースは、特別支援教育に関する高度な専門的知識と実践的指導力を修得させることにより、特別な教育的ニーズのある幼児児童生徒に対して適切な指導と必要な支援を行うことができる教員を養成することを目的としている。所属教員の専門分野は特別支援教育に関連する教育学、心理学、生理学、指導法など多岐にわたっている。今年度の授業科目として、特別支援学校教諭専修免許状、同一種免許状を取得するために必要な科目を開設した。視覚障害、聴覚障害、知的障害、肢体不自由、病弱の5領域全てに加え、言語障害、情緒障害、重複障害、発達障害に関する科目も開設した。特に、講義による専門的な知識の提供とともに、特別支援教育実践研究センターを中心とした高度な臨床教育・研究の場を数多く提供した。また昨年度から始めた、現職教員のみを対象とした「特別支援教育専門演習A/B」及び現職限定の「実践場面分析演習」も引き続き開講し、現職教員がより専門性をより高めることができるよう配慮した

ウ 運営・活動の状況

i) コース会議等の開催状況

原則として毎月第2及び第4火曜日の午後に、人文棟8階共用会議室において、コース・センター一会議（特別支援教育コースと特別支援教育実践研究センターの合同会議）を開催した。平成29年度においては、計30回開催した。

ii) 審議された主な事項

院生募集、入学試験、カリキュラム、学生指導、研究プロジェクト、人事、予算、地域貢献、コース・センターの施設・設備、センターの運営、センターセミナーや特別支援教育実践研究会の運営等について審議した。また、平成31年の大学院改革に合わせ、特別支援教育コースの将来構想について検討を継続し、教職大学院との関連や授業科目の設定、6年一貫プログラム等の取組について意見交換した。

iii) 大学院定員充足に関する取組の状況

従来実施してきた入試案内の送付や大学訪問に加え、定員充足に向けた以下の年間計画を策定し、その実現に向けて取り組んだ。

- ① これまでのコースパンフレットのほかに、コースの特長を簡潔に示した現職教員及び学卒学生向けのチラシを作成・活用する。
- ② 過去に受験生があった大学に、コースパンフレットやチラシ等入学案内を送付する。
- ③ 全国の特別支援学校や教育委員会特別支援教育担当部署にコースパンフレットやチラシ等の入学案内を送付する。
- ④ コースのウェブサイトを充実させて広報活動を行う。
- ⑤ 研修会・講演会及び他大学での集中講義等において、コースパンフレットやチラシ等を配布

する。

⑥ 特別支援教育の専門誌に受験案内を掲載する。

iv) 重点的に取り組んだ課題や改善事項等

コースの運営に関わる5つのワーキンググループ(入学試験, 学生支援, 将来構想, 人事, 特別支援教育実践研究センター)を設けて, 各課題について改善に取り組んだ。特に, 平成31年度の大学改革に向けて, 特別支援教育コース改革構想について, 継続して検討した。

エ 優れた点及び今後の検討課題等

特別支援教育に携わる教員の養成・研修や関連分野における研究成果への期待に応じるために, 特別支援教育実践研究センターとの緊密な連携の下, 学内における他専攻の特別支援学校教員免許状取得希望者を含む院生教育とともに, 免許法認定講習や免許状更新講習, 各学校における校内研修等を通して学外における社会の様々なニーズに対応できる体制を整えてきた。検討課題として, これらのニーズに対して引き続き対応すべく, あるいは大学改革を見すえた特別支援教育教員養成に対応できるように, 特任教員を含む教員組織を計画的に整備していくことが必要である。また, 特別支援教育実践研究センターの施設・設備の整備をセンターとの連携の下に推進し, 臨床教育・研究のさらなる充実を図っていくことも必要である。

⑦ 言語系教育実践コース

(国語)

ア 組織

平成29年4月1日現在の国語の構成員は、教授3人（うち副学長との兼任1人）、准教授2人の計5人である。6月1日に、講師1人が着任して計6人となった。

イ 教育の特色

言語系コース（国語）は、国語学、国文学、国語科教育、書写書道の4領域で組織されており、学部学生・大学院学生ともにその各領域に所属している。在籍学生は、学部2年生15人、3年生15人、4年生17人、大学院修士課程1年生8人、2年生以上10人である。指導の具体はそれら領域における教育を中心とするが、必要に応じて複数領域での指導を柔軟に行っている。卒業論文と修士論文の指導に係る構想発表会・中間発表会は全領域合同で行い、領域にかかわらず相互に議論が展開されている。

また「上越教育大学国語教育学会」を組織しており、例会では、卒業・修了生の実践または研究の発表、卒業論文・修士論文の発表及び教員の研究発表を行っているが、本年は開催時期の都合から卒業・修了生の発表を見送らざるを得なかった。平成29年度末で73回を数え、修了生・卒業生を含む学外からの参加者も少なくない。学会誌として年1回『上越教育大学国語研究』を刊行しており、今年度で32号を数える。掲載論文は、学界時評等でしばしば高く評価されている。

ウ 運営・活動の状況

i) コース会議等の開催状況

科目群会議は計24回開催された。

ii) 審議された主な事項

主たる審議内容は、全学の改革と関連した事項を含む、以下の項目である。科目群の運営・人事計画と今後の教育の方針、カリキュラムの具体的な内容の検討、修士論文・卒業論文の指導方法、附属学校（国語科関係）との連携、科目群の広報活動、大学院定員充足の方策、入試に関する事柄、「上越教育大学国語教育学会」の運営方針・同学会誌の編集、学生動向等である。

iii) 大学院定員充足に関する取組の状況

大学院定員充足に関する取組として、例年他大学への訪問や専門誌への掲載によって大学院紹介を行っている。加えて、合格者への各種資料の送付として、本年度も上越教育大学国語教育学会の案内や、在学生が作成した資料の送付を行うなど、積極的に周知広報に努めている。

iv) 重点的に取り組んだ課題や改善事項等

本年度において重点的に取り組んだ課題は、次の2点である。一点目は、全学の改革との関連において、今後の国語科教育のあり方と、本学の専門科目および担当教員の将来的なあり方について検討をしたことである。特に、授業科目の効果的なあり方を検討し、精選と充実を目指した。二点目は、昨年度から継続している教科教育と教科内容との連携をより密にするための教科内容構成の検討である。特に全学の「21世紀を生き抜くための能力+α」育成に係る事項として、国語科目群としての思考力・実践力の育成のあり方について継続して検討を行った。

エ 優れた点及び今後の検討課題等

学生の教育・研究指導において科目群内の領域を横断した体制が組織されている点が優れている。

特に、教科教育と教科内容とを効果的に結びつける構造に配慮している。学部の授業としての「教科内容構成「国語」と、大学院における「教科内容構成特論「国語」とについて、そのテキストの検

討なども含め、一層の充実を図っている。これらにより、卒業・修士論文の指導・評価においても、広い視野で実施することが可能になっている。また卒業・修了生の学業成績や教員採用状況も高い。

今後の課題としては、教員養成と教育に係る諸状況を念頭におき、本学全体の改革との関連に的確に対応しつつ、現代の教育にふさわしいより充実した科目群の運営と教育の方針の策定が必要であると考えている。授業科目もしくは専門領域という点では、漢文学を専攻する教員を欠き、大学院（隔年）・学部（毎年）ともに非常勤講師により対応する状況が続いている。特に学部については中学校および高等学校の教員免許状国語の必修科目であることから、適切な対応が課題となっている。さらに、この3年間で3領域においてそれぞれ1人、計3人の教員が定年退職しその後、非常勤講師による授業開講となっている。特に昨年度末には、古典文学担当の教員が退職したことから状況の深刻さが増している。指導力の低下を極力抑えるべく、対応が急務である。

また、大学院の所属学生は、現職派遣教員、新卒進学者、教育職員免許取得プログラム受講生、留学生と多岐にわたる。修士論文の質的水準の維持を図りつつ、学生の属性や資質に応じたきめの細かい教育・研究指導の対応が必要である。学部については、教科内容等の基礎学力を養成しつつ、教員採用試験の合格をさらに向上させることが求められる。教育・研究指導を教員の専門領域を横断して実施していることが、これら諸問題への有効な方策だと考えられる。また、学生のメンタル面でのケアも必要とされる場所である。

（英語）

ア 組織

平成29年4月1日現在の英語の構成員は、教授3人、准教授2人、講師1人の計6人である。

イ 教育の特色

言語系実践コース（英語）は、英語教育学、小学校英語教育、英語学、異文化コミュニケーションの4つの教育研究領域により構成され、それぞれの領域について、専門的かつ包括的な教育研究指導を行っている。

学校教育学部では、英語の基本的な力を身につけさせるとともに小・中・高等学校及び社会のニーズに対応できる能力の育成を目指している。平成29年4月1日現在の学部在籍学生は、2年生13人、3年生12人、4年生18人であった。11月に卒業論文中間発表、平成30年2月には卒業論文発表会を開催した。大学院学校教育研究科では、英語教育に関する指導力・教科専門性・実践的スキルを併せ持った人材の育成を目指している。在籍学生は、大学院修士課程1年生17人、2年生14人、3年生6人であった。1年生は、前期の5月下旬までに指導教員を確定し、次年度の構想発表に向けて本格的な研究活動に入った。2・3年生は4月の修士論文構想発表会、10月の修士論文中間発表会、平成30年1月末の修士論文審査・試験を経て平成30年3月に修了した。

ウ 運営・活動の状況

i) コース会議等の開催状況

平成29年度は定例の科目群会議を13回開催した。他にも、大学院入試終了後あるいは緊急に協議が必要な場合（課程認定に関する事項等）に適宜実施した。

ii) 審議された主な事項

審議した主な内容は①学生の修士論文と卒業論文関係について、②カリキュラム関係について、③入試関係について、④予算について、⑤各種委員会委員について、⑥学生指導と動向等であった。また、「小学校英語教科化に向けた専門性向上のための講習の開発・実施事業」や学部学生の基本

的な英語力の伸長に向けた統一的な取組について、その内容や分担等についても昨年度に引き続いて検討を行った。加えて、課程認定に関する協議を適宜実施した。

iii) 大学院定員充足に関する取組の状況

大学院定員充足に関する取組の状況については、言語系教育実践コース（英語）紹介の資料を関係諸機関に送付するほか、専門誌（『英語教育』大修館書店）に掲載した。また、各教員が学会等の教育研究集会において言語系教育実践コース（英語）についてPRした。そのような成果もあり、毎年15人前後の入学者がいる。なお、平成30年度入学手続き者は15人であった。

iv) 重点的に取り組んだ課題や改善事項等

学部1年生と2年生の英語力の確保（最低、英語検定2級）という課題の解決を目指し、全学共通科目であるコミュニケーション英語において、実施可能な教員が90分の授業のうち15～20分程度を、統一教材を用いて指導するという試みを、非常勤講師を含む7人の教員で実施した。前期の取組の結果の一部について、平成29年度日本教育大学協会研究集会（愛知教育大学）において口頭発表を行った。

エ 優れた点及び今後の検討課題等

学部生・大学院生の教育・研究指導に関しては、今年度は6人のスタッフで大勢の学生に対応しなければならなかったが、教員同士が連携を取り合い、従前どおり教員採用等で大きな成果を挙げている。しかしながら、今後も定年退職によりスタッフが減少する（平成30年3月に1人、さらに平成32年度末に1人）ため、早急な補充が望まれる。英語コースに在籍する学生の数は、学部生・大学院生を合わせて学内でもその人数は多い方である。少ない教員数で対応するには限界がある。また、近年は、多様な学生が入学してきており、メンタルの面を含めた学生指導に教員の方が疲弊している現実もある。

学会に関わる活動では、平成29年7月には、言語系コース（英語）が事務局となっている「上越英語教育学会」の第21回大会が、本学マルチメディア教室で開催され、大勢の参加者があった。小学校英語教育などにおいて話題となっているCLIL（内容言語統合学習）の先進的研究者に講演（兼ワークショップ）を行っていただき、好評を博した。学会では実践報告・研究発表を行うとともに、機関誌『上越英語研究』を刊行して、地域・社会との教育・研究分野での連携を図っている。今後、このような学会活動を大学院の定員充足にどのように結びつけていくかが課題である。

「21世紀を生き抜くための能力」の「思考力」と「実践力」の考え方に関する原稿を執筆した。今後はこの論考を基に英語科目群としてどのような授業展開を行っていくかが引き続き課題である。小学校の教員向けの「小学校英語教科化に向けた専門性向上のための講習の開発・実施事業」を昨年度に引き続いて実施した。また、同講習の一部講義において、インストラクショナル・デザインに基づく講義設計を行い、実施後に受講生評価を実施している。平成32（2020）年度に小学校の高学年で英語の教科化されるため、「小学校英語指導力養成」については重点的に取り組んでいくことが求められているが、このような事業への取組等を通して大きな貢献ができると思われる。今後は、学内の・学外的に小学校英語教育に関する教育課程や教材開発のさらなる充実を図る必要があるだろう。

⑧ 社会系教育実践コース

ア 組織

社会系教育実践コースは、教科専門の地理、歴史、公民の各分野、及び教科教育の社会科教育で構成されている。平成29年度末の教員構成は、教授7人（特任教授1人含む）、准教授4人の計11人であり、分野的には地理2人（地誌学、自然地理学）、歴史3人（前近代日本史学、近現代日本史学、世界史学）、公民3人（宗教学、法律学、経済学）、社会科教育3人（地理教育学、歴史教育学、公民教育学）となっている。ただし、教科専門の公民に関しては、中学校社会科及び高等学校公民科の教員免許選択必修科目である哲学、倫理学、社会学を担当する教員がおらず、さらに、教科専門の地理に関しては、中学校社会科及び高等学校地理歴史科の教員免許選択必修科目である地理情報学、人文地理学を担当する教員もいないため、非常勤講師でまかなっている。

イ 教育の特色

本コースには、教科内容にかかわる地理学、歴史学、法律学、経済学、宗教学などの専門諸学、及び教科教育に関わる社会科教育学の各研究室があり、学部生は3年次から、大学院生は入学当初から、自らの研究課題に基づいていずれかの研究室に所属し、各指導教員のもとで卒業論文・修士論文を作成している。一方で、教育・研究指導にはコースの全教員が協力・連携して当たるという共通認識のもと、大学院においては修士論文作成までの間に、4回（計8日間）の全体での構想発表会・中間発表会を実施している。また、学部においても、2・3年生を含めた全員参加の卒業論文発表会を開催している。このような個別及びコース全体での指導を背景に、学部生及び院生の研究内容は、教科専門、社会科教育、教科専門内容の教材化という各視点で構成された学際的・総合的な研究に取り組んだ優れたものが多くみられる。

ウ 運営・活動の状況

i) コース会議等の開催状況

本コースでは、定例月1回の会議の他、必要に応じて臨時の会議を開催することとしており、本年度は計25回のコース会議を開催した。

ii) 審議された主な事項

主な審議内容は、一般的なコース関連の事項、カリキュラムの改善、学生の研究指導・評価、人事の計画、広報・定員充足の活動、入試関連の事柄、上越教育大学社会科教育学会関連の事柄、組織として獲得した科学研究費補助金研究・基盤研究（B）関連の事柄、コースの教育・研究活動運営に関わる事項である。

iii) 大学院定員充足に関する取組の状況

大学院定員充足に関する取組としては、本コース修了生および関係大学の教員を対象にして大学案内、社会系教育実践コースパンフレット、上越教育大学社会科教育学会の印刷物等の送付を複数回にわたり行うとともに、大学訪問等により個別に広報・宣伝を実施するなどして、受験生拡大に努めた。

iv) 重点的に取り組んだ課題や改善事項等

本コースの教育・研究活動では次のようなものがあげられる。①科学研究費補助金研究・基盤研究（B）「教科教育と教科専門を架橋する社会科内容構成に関する基礎的研究」（研究代表者：松田慎也名誉教授、平成26～29年度）の最終年度として、コース所属全教員が寄稿した『社会科教科内容構成学の探求』（松田慎也監修、畔上直樹・小島伸之・中平一義・橋本暁子・吉田昌幸編、風

間書房，290p.)を年度末に刊行し，組織的研究成果を全国へ発信した。②新潟県社会科教育研究会と協同して主題的地域教材開発に取り組み，成果として教師用冊子『「みち」から探る地域の過去・現在・未来～街道～』を刊行し，上越地域の全小学校・中学校へ配布した。本事業は昨年度まで大学公募型地域貢献事業として遂行し現場からの好評を博していたものであるが，今年度は大学から同事業としての資金交付が得られず継続が危ぶまれた。しかし，名誉教授である松田慎也特任教授からの指定寄附を受けることでコースとして「上越教育大学社会系教育実践コース地域貢献プロジェクト（指定寄附：事業推進責任者 浅倉有子）」として刊行にこぎつけた。③本コース構成員・修了者を中心に広く会員を集めコースに事務局を置く上越教育大学社会科教育学会において5回の役員会を開催し，2回の研究会と1回の研究大会を実施し，学会誌『上越社会研究』第32号と3回の学会だよりを発行した。④学生も含めた共同研究の場として社会系有志研究会を計5回実施した。

エ 優れた点及び今後の検討課題等

優れた点としては，上記のように，卒業論文及び修士論文において個別指導と集団指導を組み合わせた指導体制を確立しており，特に修士論文指導においては，全教員参加による数回にわたる研究発表会を開催していること，また，実践セミナー・実践場面分析演習では，学部生及び大学院生との合同授業の成果の発表会を開催すると同時に，その成果を冊子にまとめていること，教職実践演習（教科等の指導力に関する授業「社会」）でも実践報告書を刊行していること等をあげることができる。とりわけ当該年度はコース独自の組織的取組として，科学研究費補助金研究・基盤研究（B）成果としての学術書籍刊行，及び地域教材開発・配布という地域貢献事業継続を行い，全国的学術研究界から地域教育界にいたる多様な場でそれらは高く評価されている。

今後の検討課題としては，大学院の定員充足があげられる。よりいっそう効果的な広報活動を検討していく予定である。さらに，社会系教育実践コースの構想を実現するためには，充足されていない教員の配置を実現することが重要な課題である。

⑨ 自然系教育実践コース

(数学)

ア 組織

科目群「数学」(以下、「数学」)の教員スタッフは、代数学2人(教授1人,准教授1人),幾何学1人(准教授1人),解析学1人(教授1人),数学教育学3人(教授2人,准教授1人)の合計7人で構成されている。

イ 教育の特色

教育の特色は,学部・大学院とも,科目群(数学)の学生への教育だけでなく,全学の基礎教育に大きく貢献していることである。学部では,全専修・コースの中で自然系コース(数学)を希望する学生は毎年多く,自然系コース(数学)に所属した意欲ある学生に対して基礎を重視した高質な教育を行っている。大学院では,基礎学力と意欲を問う厳格な入試を行い,入学した院生に対して,個々の研究課題への積極的な取組を指導し,基礎学力に裏付けられた研究の深化を図る高質な教育を行っている。学部・大学院とも,各教員が授業,演習,ゼミ等において学部生,院生に対する魅力ある教育活動を展開し,教員として相当な学力を備え社会に貢献できる卒業生・修了生を教育界等に送り出している。

ウ 運営・活動の状況

平成29年度は17回の科目群数学会議を開催し,大学改革に関連した議題,科目群数学教員の研究費配分,学部生,院生の指導教員の決定,科目群数学教員が担当する教育課程などを審議した。大学院定員充足に関し,各教員が自身の参加する研究会や学会における関係筋より,数名の院生の受験を確保した。この定員充足については重点取組課題としており,数学教育,数理科学関連の雑誌に広告を掲載し,国内の多数の関連大学にパンフレットを送付するとともに,ホームページを随時更新し,全国から大学院への受験生を確保できるよう広報活動を行った。また,教員の各種研究会でもパンフレットを持参するなどし,教員個別に広報活動も行った。また,科目群数学教授部会は,人事に関する必要性が生じたときに,開催した。

エ 優れた点及び今後の検討課題等

数学に関する教育課程全体について,現在及び,大学改革後のより良い教育課程をめざし日常的に改革の検討を行っている。開設授業科目の相互連携を深めるために議論していくとともに,数学の大学教員として必要な知識・教養を習得できるよう,また教員自ら積極的に深く広い知識を得るように努力していかなければならない。

(理科)

ア 組織

科目群「理科」(以下、「理科」)の教員スタッフは,物理学2人(教授1人,准教授1人),化学2人(教授1人,准教授1人),生物学1人(准教授1人),地学2人(教授1人,教授1人),理科教育学1人(教授1人),理科野外観察指導者養成部門1人(教授1人)の合計9人で構成されている。

イ 教育の特色

自然の事象に興味関心を持たせるとともに,積極的に科学研究に取り組む意欲や態度・能力を育て,その資質・能力を次世代の教育に生かせる人材の育成を目指している。学生・院生はいずれかの研究

室に所属し、講義、演習、実験、ゼミナール等の指導を受けながら研究を行うとともに、理科の教材とその指導方法を学習する。「理科野外観察指導実習」は、本学大学院の授業科目であり、地域の教員に対して専修免許状取得に関わる学習の場を提供している。

ウ 運営・活動の状況

月ごとに定例の理科部会を開催し、教育・研究と分野運営等に関する計画立案や情報の共有を図っている。特に、卒業研究・修士論文の研究指導については、年度初めに綿密な年間指導計画を立て、学生に周知させるとともに、教員が連携して指導に当たっている。また、科目群理科教授部会は、人事に関する必要性が生じたときに、開催した。

大学院定員充足に関する取組としては、修士課程の広報活動としての理科ホームページの更新、卒業生や修了生等への各種パンフレットの発送、公開講座や研修会等における大学院案内等の配布、大学院合格者に対しての手紙の送付等を行った。

エ 優れた点及び今後の検討課題等

理科のカリキュラム全体について、より良い授業となるよう日々工夫を重ねている。また、いずれの授業も理科固有の見方や考え方が修得できるよう努力している。特に、コア・サイエンス・ティーチャー (CST) 養成プログラムの授業を提供している点に特徴がある。学部・修士課程ともに、教科「理科」の実践的指導力を確実に習得させるために、カリキュラムなどを検討、改善する必要がある。

⑩ 芸術系教育実践コース

ア 組織

芸術系教育実践コースにおいては、「音楽」では教授5人、准教授3人の計8人で教育・研究・運営を行った。「美術」では、教授2人、准教授4人、助教1人（平成30年1月1日着任）の計7人で教育・研究・運営を行った。

イ 教育の特色

音楽・美術とも実技系コースの特徴を活かし、その成果発表を積極的に実施した。

「音楽」では、恒例の院生演奏会「アウトウンナーレ」が10月15日に実施され、論文系の院生の多くも演奏で出演を果たした。卒業・修了演奏会が平成30年1月27日に開催された（会場は本学講堂）。その他、声楽や器楽など実技ゼミの演奏発表も活発に行われた。卒業・修士論文についても指導助言の機会を増やすために論文発表会を学部3年次に1回、4年次には2回行った。大学院では1年次6月と11月に学位論文研究デザイン発表会等を2回、2年次に学位論文中間発表会を6月に、学位論文発表会を平成30年2月に実施した。また、上越文化会館との共同企画で音楽教員による「春の特別音楽講座」を平成30年3月24、25両日に上越文化会館で実施し、5人の教員が講演したほか、昨年度に引き続き特別企画として院生が共同で発表を行った。

「美術」では、学生の集大成となる卒業・修了研究展、修士論文発表会にむけて、学部3年次に構想発表会、4年次に中間発表会を、同じく、大学院1年次に研修会と構想発表会、2年次に中間発表会を行い、継続的・院生の研究指導に努めている。本年度は、平成29年12月13日に卒業制作審査会（公開審査）を本学学生会館POTATOにて行い、15日まで学内展示を実施した。その後、平成30年2月8日から14日まで上越市施設「ミュゼ雪小町」において、第34回卒業・修了研究展を上越市との共催で開催した。期間中2月10日に行われたギャラリートークでは、出品者が作品について口頭にて説明し、来場者である市民と言語を介したコミュニケーションをはかり、研究成果の社会還元へ努めた。加えて、卒業・修了研究報告書を作成し、研究成果を記録として残すとともに、広く周知へ活用を図った。

在学大学院生らによる『Me-め院生展2017』が12月21日から24日に上越市町屋交流館高田小町にて開催され、油絵や日本画などの平面作品や石膏や木工による立体作品を発表した。会期中には出品者によるギャラリートークが開催され、多くの市民に向けて作品の解説や制作の意図などを語った。また、「第91回国展」や「三菱アートゲートプログラム」への入選に加え、学生らによるグループ展「Opposite」の開催や、異種アーティストコラボレーションライブ「intensity」への参加など、学外における作品発表を積極的に行った。さらに社会との連携した活動として、「上越市をアピールする看板づくり」では上越市立大和小学校の児童と上越市民との共同制作を企画し、また、「大学生の力を生かした地域活性化事業」における福島県での活動や、小林古径記念美術館における子供を対象としたワークショップの開催など、学校や外部機関と連携した活動も行なった。国際交流に関しては、交換留学生として本学の協定校であるカレル大学に1人が留学した。

ウ 運営・活動の状況

i) コース会議等の開催状況

平成29年度は、音楽では15回、美術では14回の会議を開催した。

ii) 審議された主な事項

芸術系コースとしては、コースの運営や入試業務の分担、教育実習についての協議、コースからの委員の選出が主な審議内容であった。

iii) 大学院定員充足に関する取組の状況

「音楽」では、大学院の定員充足に向けた広報活動の一環として教員個人のホームページを充実させるとともに、北海道・北陸地域を中心に大学訪問を行った。その結果、妥当な数の入学者を得ることができた。

「美術」でも、大学院定員充足のための大学等訪問を積極的に行った。また、大学院生の協力も得ながらホームページを常時リニューアルし最新の情報発信に努めている。

iv) 重点的に取り組んだ課題や改善事項等

「音楽」では、授業や指導内容に関しては、ブリッジ科目「音楽」において今年度実施した指導内容の課題点を踏まえ、次年度に向けた授業改善を行った。特に、ピアノ実技をクリアできない学生の扱いについて、新たな対策を検討する必要があることが確認された。

「美術」では、美術科目群において行われている授業科目や教育実践が教員養成において、どのような意味や役割があるのか、昨年度に引き続き、教科内容構成「図画工作・美術」と「21世紀を生き抜くための能力」について検討しながら、各自の教育・研究に活かしていった。

エ 優れた点及び今後の検討課題等

音楽・美術とも、教員全員の努力によりコース内の学生はもとより、全学の学生の芸術的な基礎力を向上させるために努力を続けて来た。また、他のコースにも増して各教員がそれぞれの立場で地域の文化のために尽くしていると言えるだろう。

全学のために美術では対外的書類のデザイン等、音楽では入学式、卒業式の奏楽、また大学の振興協力会における演奏など多く貢献しているとともに、合唱団、吹奏楽団や管弦楽団等の文化系サークルの水準向上にも努めている。

現在、大学院の定員が充足していないので、今後も広報活動、修了・卒業生との連携、他大学との情報交換・協力体制等により現状を改善することが当面の課題である。

⑪ 生活・健康系教育実践コース

ア 組織

生活・健康系教育実践コースは、保健体育、技術、家庭、学校ヘルスケアの4つの科目群で構成されている。平成29年度（平成30年3月31日現在）の教員数は、保健体育9人（学校教育実践研究センター兼務教員1名を含む）、技術4人（情報メディア教育支援センター兼務教員1人、国際交流推進センター兼務教員1人を含む）、家庭5人、学校ヘルスケア4人（保健管理センター兼務教員2人含む）の計22人（教授14人、准教授8人）であった。

イ 教育の特色

「保健体育」は、体育科教育学、体育学、運動学、学校保健学の分野からなり、これらの基礎的理論と学校現場での指導実践を融合させた指導プログラムに基づいて、教育実践力に富む教員の養成及び地域の体育教育・スポーツ活動を支援している。

「技術」は、技術科教育学、木材加工学、金属加工学、電気・電子工学、機械工学、情報工学、栽培学の分野に関する研究を通して、情報化や国際化に主体的に対応する能力や、地球環境保全に配慮した技術的な活動能力を持った人材を育成することを目指している。

「家庭」は、家庭科教育学、家庭経営学、食物学、被服学、児童学及び住居学の分野からなり、社会環境の変化による複合的な生活の問題に対応できる専門的な資質・能力を持った人材を育成することを目指している。

「学校ヘルスケア」では、健康教育学、医科学、養護学、食や健康に関わる科学等の専門的学問基盤に立脚し、健康・安全や食の教育に関する研究を通して、現実の課題を分析し解決に導く能力、創造的な教育実践の推進者となりうる能力の向上を目指している。

ウ 運営・活動の状況

i) コース会議等の開催状況

本コースでは、科目群内での審議運営事項が多いため、コース内の全体会議は年度はじめに開催するとともに、各部署等からのコース長への依頼・照会事項等は、適宜科目群代表を介して、構成員に周知した。

ii) 審議された主な事項

修士論文の審査結果報告、卒業式の学位記授与者、答辞担当者の選出、各種委員の選出などであった。

iii) 大学院定員充足に関する取組の状況

大学院定員充足に関する取組の状況については、全国の国公立大学の大学訪問を行うとともに、学会等において本学大学院のPRを行った。

「保健体育」では、他大学の訪問に加え、各種講習会、研修会講師等の際にも、大学院入試の広報活動を行い、大学院の定員充足に努めた。

「技術」では、私立大学の工学部・農学部、技術同窓会等との連携を強化するとともに、近年取り組んでいる職業能力開発大学校も対象に大学院生の充足率向上を図った。また、修了生の協力をもらい共同研究や教育実践を行い、修了生とのつながり、交流を深めた。「技術」のFacebookページにおいては、大学や「技術」のイベント情報、学生生活の様子等から同窓会の情報まで幅広く取り扱っており、在校生、卒業・修了生及び入学希望者との交流広場を継続して提供した。

「家庭」では、各教員が非常勤先や学会参加の際にも大学院入試に関する広報活動を行い、大

大学院生の定員充足に努めた。また、Facebookの科目群家庭のページにおいて、科目群の活動及び大学院入試に関わる情報を提供した。

「学校ヘルスケア」では、科目群のパンフレットを従来の4ページから6ページに拡大し内容を充実させたほか、これまでに入学者のいなかった大学にも積極的に訪問するなど、広報活動を充実させた。

iv) 重点的に取り組んだ課題や改善事項等

「保健体育」科目群では、新学習指導要領において目指されている児童・生徒の「思考力」と「実践力」を育てることができるよう、教員養成課程における人材育成の観点から、2冊の研究著書について構成教員全員で執筆した。各教員の活動は、器械運動、陸上運動、球技、表現運動・ダンスの特性と指導法についての理論的、実践的な研究、生理学的観点からの研究、球技指導や教師教育等に関する国際的な研究交流、現場教員とのセミナー交流、出前講座、公開講座、各種研修会の講師、課外活動の支援等、多岐に渡った。また、地域貢献として、近隣の小・中学生を対象とした剣道、サッカー教室等を継続して実施した。

「技術」では、電気担当教員の採用人事及び情報工学担当教員の昇任人事を行い、本コースの教育研究体制の充実を図った。また、日本産業技術教育学会北陸支部事務局として、第25回北陸支部大会を上越で開催した。この支部大会では、初めて「研究発表奨励賞」を設置し、今後のますますの研究と支部の発展を図った。地域貢献にも積極的に取り組み、周辺の小中学生を中心に、科学技術やものづくりの面白さ・楽しさを伝える活動も積極的に行った。

「家庭」では、地域貢献として「地域素材を授業にいかすためのワークショップ」のテーマのもと、「生活と手仕事を考える家庭科」と題した3つの事業（「天野寛子氏 フリー刺繍展」、公開シンポジウム「布に触れ、布に関わり子どもは何を感じ、何を刻むのか - 家庭科の授業で〈つくる〉のこれからを考える -」、ワークショップ「フリー刺繍〈私の街〉をつくる」）を実施した。また、昨年の地域貢献事業を発展させ、2つの公開研究会を実施した。研究会1は「ロボットが〈ある・いる〉社会を共に生きていく子どもたちの教育を考える - AIを搭載しない分身ロボット「OriHime」開発者吉藤健太郎氏から学ぶ -」である。吉藤氏の講演に続き、吉藤氏と川崎直哉学長、林泰成副学長によるトークセッションを行った。研究会2は「どうしたら子どもの日常生活に寄り添った教育・支援・研究ができるのだろうか」である。2015年Googleインパクトチャレンジにおけるグランプリ等を受賞した伊藤史人氏（島根大学助教）を講師に招き、子供の日常生活に寄り添った教育・支援・研究について皆で考える機会とした。加えて、上越市自治・市民環境部文化振興課が主催する地域の偉人坂口謹一郎博士の生誕120周年記念事業に実行委員として参画し、記念フォーラム等の開催に直接携わった。

「学校ヘルスケア」では、本年度より養護教諭・栄養教諭の専門性に合わせた教員免許更新講習を開講した。また、科目群開設10年を機に学位論文等発表会の充実を目指し、地域の現職教員だけでなく他大学の教員にも呼びかけた結果、今年度は修了生4人すべての出身大学の教員（宮城、群馬、沖縄）が発表会に参加され、一層交流を深めることができた。

エ 優れた点及び今後の検討課題等

「保健体育」の研究は総合科学としての性格を持つ。そのため教科や領域を超えた、学際的な教育、研究を進めている。また、教育面については、実際の学校現場に向いての教育実践場面分析において、事前の学内演習にはじまり、質的、量的分析方法を用いた場面分析の実習等について、全教員による指導体制で臨んでいる点に特徴がある。現職学校教員の大学院生が途切れることなく入学してくることも

大きな特徴で、現場を意識した実践的な研究を推進する環境が整っている。今年度、大学院受験者が例年に比較して減少したこと、2人の退職者（定年退職者1人を含む）が生じたことから、大学院受験者の増加と、大学教員の補充が課題である。

「技術」は、大学院修士論文ポスターセッション発表会を、「上越 技術と家庭科教育の会」及び技術同窓会と連携し、公開形式で実施したことが優れた点であり、検討課題は、学部・大学院生の充足率の向上である。

「家庭」では、家庭科全体に関わる教育体制の整備や教育の質保証に努めている。今後は地域貢献のさらなる進展と教員の充足が望まれる。

「学校ヘルスケア」では、毎週科目群会議を開催し、科目群の運営や学生の指導体制、外部資金の獲得等に関する情報の共有を積極的に行っている。養護教諭・栄養教諭の教員採用試験対策を組織的に強化することが今後の課題である。

⑫ 教育臨床コース

⑬ 教育経営コース

ア 組織

教育実践高度化専攻「教育臨床コース」及び「教育経営コース」（以下「本専攻」という。）の平成29年度における教員構成は、教授14人、准教授8人、特任教授2人、特任准教授1人の計25人である。

本専攻在籍者数は、1年次学生60人、2年次学生69人である。また、本専攻と連携する機会のある学部「教職デザインコース」の在籍者数は、2年次学生21人、3年次学生21人、4年次学生20人である。

イ 教育・研究の特色

本専攻は、教育臨床コースに関わる学習指導領域と生徒指導領域、また、教育経営コースに関わる教育課程・教務系リーダー領域と学年・組織運営系リーダー領域の4つの領域から構成されている。しかし、教員は固定的に一つの領域に所属するのではなく、横断的に所属し、教育を行っている。いずれの領域も、学校現場と連携し、その学校の教育改善を実現する過程で、学生指導を行っている。

本専攻に所属する学生は、中長期の教育実習をコアとしたプロジェクト科目群を中心とした教育を受けている。プロジェクト科目群では、組織的な事前・事後指導はもちろん、教育実習中も組織的な指導を行う。また、年間を通じて、常に実習校と連携をとり、実習が実習校の教育改善につながるような計画立案と改善を継続的に行っている。その中で、学生と学校の課題意識に基づき、チームとしての追求課題を深め、その成果を学校現場に還元する。

平成21年度より始まった学士課程の教育活動に関しては、専門職学位課程の教育活動と連携を進めている。連携する学校単位で、その成果を発表する場を設けている。さらに、地域に対する発表の場を設けている。このような場を通して、学生・教員集団の相互理解、相互乗り入れを図るのみならず、地域や学校との相互理解、相互乗り入れを発展させ、共有化する工夫を行っている。

ウ 運営・活動の状況

i) コース会議等の開催状況

ほぼ毎週に専攻会議を開催し、本専攻の運営に関する重要事項について協議している。さらに、必要に応じて一つのテーマに絞って半日以上を費やす臨時専攻会議を開催している。

ii) 審議された主な事項

平成31年度の改革に向けての取組。新コースでの取組、人事、カリキュラム等。

iii) 大学院定員充足に関する取組の状況

大学主催の大学院説明会以外に専攻主催の説明会を開き、積極的に大学院定員充足に努めている。

iv) 重点的に取り組んだ課題や改善事項等

定員充足のための様々な試みを検討し実行した。その結果、全学の定員充足に大きく貢献した。

エ 優れた点及び今後の検討課題等

次年度は本専攻の開設11年目となる。今までの10年間の成果を再検討し、さらなる教育の改善を行わなければならない。また、一層充実した学生の就職支援を行わなければならない。これらが来年度の最重要課題である。

人事については、欠員と昇任人事について、適正な人事配置と均衡のある職階構成が教育・研究環境の整備にとって不可欠であり、その是正と改善が望まれる。